

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 川越市

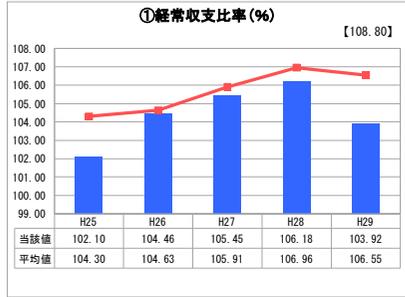
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ab	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	77.51	87.49	71.30	1,566

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
352,433	109.13	3,229.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
308,327	37.46	8,230.83

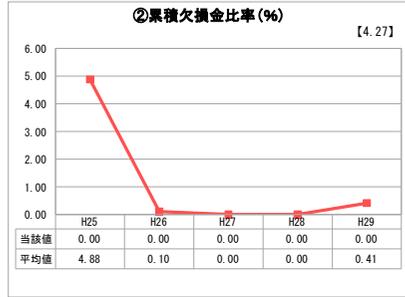
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

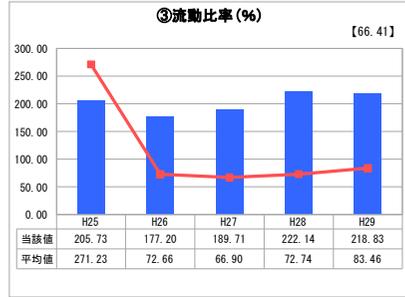
## 1. 経営の健全性・効率性



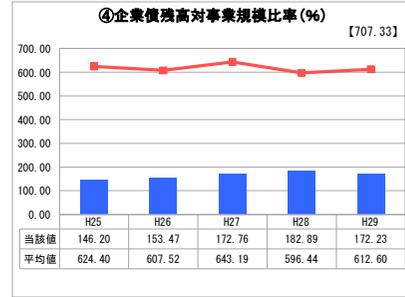
「経常損益」



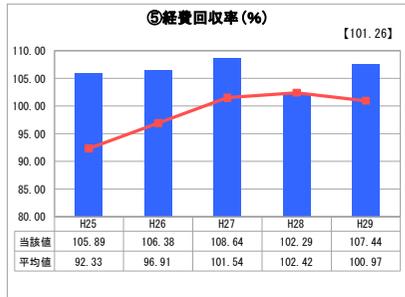
「累積欠損」



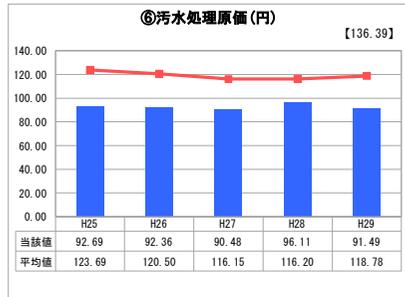
「支払能力」



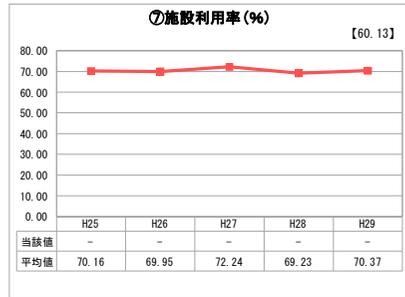
「債務残高」



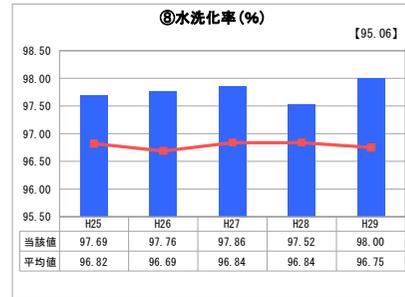
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

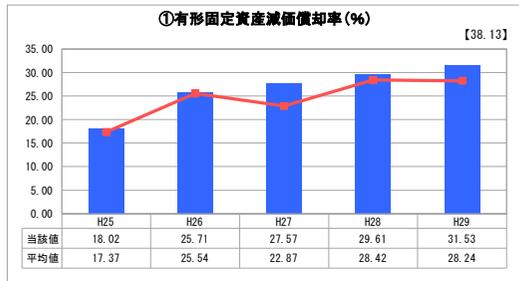


「施設の効率性」

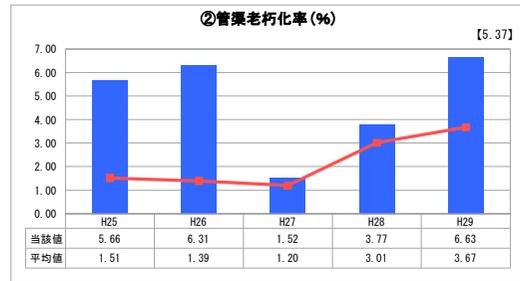


「使用料対象の捕捉」

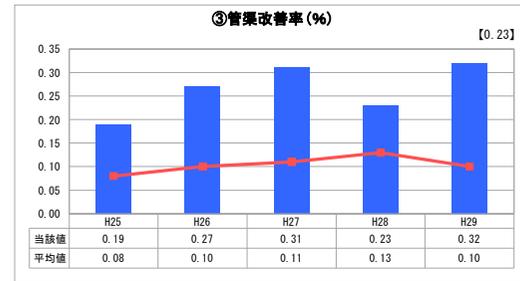
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率  
H29は経常費用の増加により数値が減少しています。経常費用の増加要因は、退職給付費が増加したこと、年間降水量の増加により不明水が増加し、流域下水道へ支払う負担金が増加したことによるものです。

② 流動比率  
会計基準の見直しにより平成26年度に200%を割り込みましたが、100%を大きく上回り適正な状態です。近年では類似団体平均も上回っています。

③ 企業債残高対事業規模比率  
類似団体平均よりも低い水準で推移していますが、必要な更新が適切に実施できているか検証が必要です。

④ 経費回収率  
H29は、減価償却費等の減少によって汚水処理費が減少したことにより、数値が増加しています。

⑤ 汚水処理原価  
埼玉県の流域下水道へ支払う処理費用は、スケールメリットにより、類似団体と比べ安価に抑えられています。今後、県の処理単価に見直しがあるなど大きく影響を受けることとなります。費用削減のため、不明水対策等を更に進める必要があります。

⑥ 水洗化率  
類似団体と比較して、良好な数値となっています。今後も、普及を促進していきます。

### 2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率  
類似団体平均を上回りますが、数値は増加傾向であり、老朽化が進みつつあることから、計画的な償却対象資産の更新や更生が必要です。

② 管渠老朽化率  
平成27年度決算から法定耐用年数を超過した管渠延長は、更新延長を除いた延長に改めました。類似団体平均を大きく上回りますが、老朽化率が高くなっていくことが見込まれます。計画的に更新を進めていく必要があります。

③ 管渠改善率  
類似団体平均を上回りますが、老朽化が進行していくことも明らかなため、積極的な取組が必要です。老朽管の状態を把握し、必要に応じて更新・改善ができるよう、調査・解析を進めます。また、実施にあたっての計画と財源確保について検討を進める必要があります。

### 全体総括

全体的に経営の健全性は保たれており、類似団体と比較して経営状況は概ね良好であると言えます。課題としては、管路や保有資産の老朽化が進んでいることが挙げられ、資産を健全に保つための長期的な計画の策定と、併せて必要な費用を計上することが必要です。また、有収率を向上させるため、有効な不明水対策を検討する必要があります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。